

経済マンスリー

[原油]

OPEC は着実な減産実施に向けて前進

原油価格（WTI 期近物）は 5 月 25 日の OPEC 協調減産延長に関する合意への失望感から大幅に下落し、同日に 48.90 ドル（1 バレルあたり、以下同）となった（第 1 図）。6 月に入っても、OPEC 減産対象外のリビアとナイジェリアの 5 月の増産が判明したことや米国の原油在庫増加等を背景に WTI は下落傾向を辿り、6 月 21 日に 42.53 ドルと約 10 ヶ月ぶりの安値をつけた。しかしその後は、米国石油リグ稼働数の 24 週間ぶりの減少や米国原油在庫の減少を受けて WTI は持ち直し、今月に入り 45 ドル挟みで推移している。

今月 24 日、OPEC と非 OPEC 主要産油国は協調減産の監視委員会を開催した。声明文の主な内容は、①減産対象外のナイジェリアは産油量が 180 万バレル（日量、以下同）に達した後、生産調整することに合意（足元の産油量は OPEC 発表データで 173 万バレル）、②一部の国の減産状況に改善余地があるため、減産目標を達成するよう協議、③市場安定化が必要となった場合、2018 年 4 月以降の減産延長を選択肢とすることを勧告、等である。なお、リビアに対しては産油量の上限設定が見送られた。同国の産油量は足元 82 万バレルであり、2011 年の内戦前の水準（約 160 万バレル）まで回復する見込みは当面小さいためとみられているが、増産が続くようであれば上限設定が協議されることになろう。

このように OPEC が踏み込んだ減産合意に達した背景には、これまでの減産効果が薄れる動きがみられることがある。OPEC 減産参加国の順守率は 1 月以降、90～105%で推移してきたが、国毎の進捗状況に大きな差があり、更に 6 月は当該順守率が 78%にとどまった。加えて、リビアとナイジェリアは 6 月も増産が続いたことから、市場では OPEC 減産の実効性に懐疑的な見方が広がり、ここ 2 ヶ月間の原油価格の下押し要因となっていた。

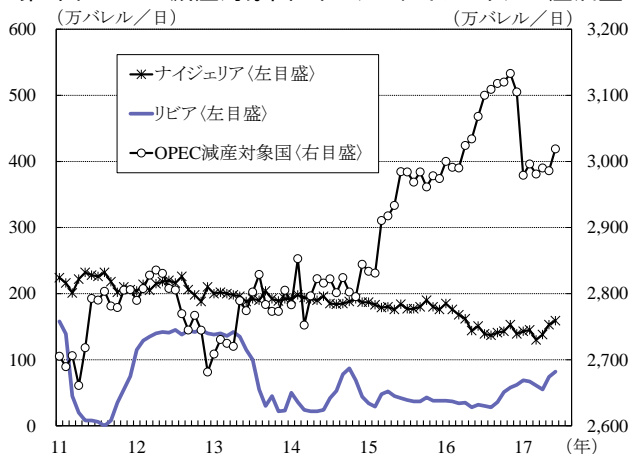
協調減産の埒外にいる米シェールオイルの生産動向には引き続き注意を要するが、OPEC が価格の過度な下落を許容しない姿勢を明確に示したことは、今後の原油価格安定に向けた相応のサポート材料となるだろう。

第1図：原油価格（WTI期近物）の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：OPEC減産対象国とリビアとナイジェリアの産油量



(資料) IEA資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 篠原 令子 reiko_shinohara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。